地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

[2024.9]
No.240
SEPTEMBER

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 山口
SL やまぐち号
（山口県山口市）

今号の主要項目

- 令和6年10月から令和7年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について
- 令和5年度積立金の管理及び運用実績の状況
- 令和6年度人事院勧告・報告の概要

CONTENTS

主要項目 1
令和6年10月から令和7年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について P.03
[年金業務部 数理課]

主要項目 2
令和5年度積立金の管理及び運用実績の状況 P.08
[資金運用部 自家運用課]

主要項目 3
令和6年度人事院勧告・報告の概要 P.32

年金制度等の日誌 公的年金制度に関連した会議等の開催状況 P.36
業務等の状況 会議等開催予定 P.36
人事異動 P.37
「地方公務員共済組合連合会40年のあゆみ」のご案内 P.37

宿泊施設の紹介
セントコア山口 [公立学校共済組合山口支部] P.38
PALひろば“共済”南北
山口おすすめ観光スポット [公立学校共済組合山口支部] P.39

主要項目
1

令和6年10月から令和7年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について

[年金業務部数理課]

今回の算定結果について
基準利率は 0.26%に変更され、これに伴い終身年金現価率及び有期年金現価率についても変更となりました。

年金払い退職給付(退職等年金給付)は平成27年10月に創設され、厚生年金保険給付とともに地方公務員等共済組合法の長期給付として位置付けられています。その給付水準は、国債利回りの実績等により求められる基準利率等(※)と連動する形となっています。(【参考】参照)

毎年10月から翌年9月まで適用される基準利率等は、地方公務員等共済組合法及び関係政省令等で定める方法に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

このたび、地方公務員共済組合連合会では、令和6年10月から令和7年9月まで適用される基準利率等を算定し、定款を変更しましたのでお知らせします。

※基準利率等…基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率を指す。以下同じ。

1 基準利率について

基準利率は、国債の利回りを基礎として、年金払い退職給付に係る積立金の運用状況及びその見通し等を勘案して設定することとされています。

このたび、令和6年10月から令和7年9月まで適用される基準利率を算定した結果、変更前(令和5年10月から令和6年9月まで適用)の0.07%から、0.26%に変更されました。

詳しい算定方法は次のとおりです。

【基準利率の算定方法】
①国債の利回り
10年国債応募者利回りの「直近1年(前年度)平均」と「直近5年平均」のうち低い率
②積立金の運用利回りの見通し
「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率
を比較し、
・①が②を下回る場合は①を、
・②が①を下回る場合は、「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」のいずれか低い率を、
「市場の状況を勘案して算定する基準利率」とします。
さらに、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、直近の財政再計算の結果(※)を反映します。
※令和5年度財政再計算結果 …「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、積立剰余に基づく加算率0.08%を加算

① 国債の利回り…… **0.1868%**
前年度(令和5年度)の平均(0.6189%)>直近5年間の平均(0.1868%)のため、国債の利回りは低い方の**0.1868%**となります。

≪表　過去の10年国債応募者利回りの実績(%)≫

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5年平均
1年平均	△0.1031	0.0353	0.0858	0.2973	0.6189	0.1868

② 積立金の運用利回りの見通し…… **0.5372%**

上記①と②を比較すると、①が②を下回っていますので、①を「市場の状況を勘案して算定する基準利率」とします。
これに、加算率0.08%を加算して、令和6年10月から令和7年9月まで適用される基準利率は0.26%となります。

2 終身年金現価率及び有期年金現価率について

毎年10月から翌年9月まで適用される年金現価率については、基準利率等を勘案して、終身または支給残月数の期間において一定額の年金額を支給することとした場合の年金額を計算するための率として、設定することとされています。

今般、基準利率が変更前の0.07%から0.26%に変更となることなどにより、終身年金現価率及び有期年金現価率は下表のとおり変更されます。

≪表　終身年金現価率（抜粋）≫

年齢	(変更前)R5.10～R6.9適用	R6.10～R7.9適用
60歳	27.052936	**27.162255**
65歳	22.821764	**23.129448**

終身年金現価率は、基準利率、死亡率の状況及びその見通し等を勘案して定めることとされています。

≪表　有期年金現価率（抜粋）≫

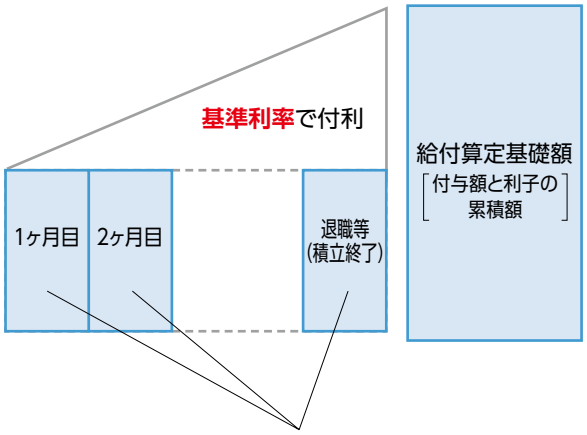
支給残月数	(変更前)R5.10～R6.9適用	R6.10～R7.9適用
120月	9.964513	**9.869149**
240月	19.859541	**19.485332**

有期年金現価率は、基準利率等を勘案して定めることとされています。

※上記以外の年金現価率については、後記の「令和6年10月から令和7年9月まで適用される率について」でご確認ください。

【参考】年金払い退職給付における基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の役割（イメージ）

［積立時］



毎月の付与額

（標準報酬の月額等×付与率(現在、保険料率と同じ1.50%)）

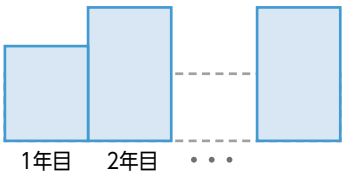
［給付時］

終身退職年金

給付算定基礎額の1/2÷**終身年金現価率**
で年金額を算出

有期退職年金（※）

給付算定基礎額の1/2÷**有期年金現価率**
で年金額を算出



※有期退職年金は20年、10年、一時金の選択制度がある。

◆令和6年10月から令和7年9月まで適用される率について

≪表　基準利率≫

基準利率	0.26%	※加算率0.08%を加算後

≪表　終身年金現価率≫

年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率
59 歳	27.982427	74歳	15.979642	89歳	6.053526	104歳	1.896596
60 歳	27.162255	75歳	15.213114	90歳	5.588673	105歳	1.780933
61 歳	26.345930	76歳	14.455568	91歳	5.156682	106歳	1.674277
62 歳	25.534024	77歳	13.708135	92歳	4.757972	107歳	1.575692
63 歳	24.727120	78歳	12.971234	93歳	4.386458	108歳	1.484152
64 歳	23.925537	79歳	12.245872	94歳	4.042979	109歳	1.398322
65 歳	23.129448	80歳	11.533766	95歳	3.727735	110歳	1.315993
66 歳	22.339294	81歳	10.836633	96歳	3.441363	111歳	1.232531
67 歳	21.521525	82歳	10.156241	97歳	3.181314	112歳	1.136628
68 歳	20.710074	83歳	9.494539	98歳	2.943427	113歳	0.997693
69 歳	19.905235	84歳	8.853768	99歳	2.725812	114歳	0.726227
70 歳	19.107767	85歳	8.236461	100歳	2.526846	115歳以上	0.541504
71 歳	18.317324	86歳	7.645279	101歳	2.345182		
72 歳	17.532746	87歳	7.082924	102歳	2.179801		
73歳	16.753353	88歳	6.551770	103歳	2.030177		

≪表　有期年金現価率≫

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
1月	0.083315	35月	2.905030	69月	5.706061	103月	8.486561
2月	0.166595	36月	2.987699	70月	5.788124	104月	8.568022
3月	0.249874	37月	3.070368	71月	5.870187	105月	8.649483
4月	0.333117	38月	3.153001	72月	5.952214	106月	8.730909
5月	0.416360	39月	3.235634	73月	6.034242	107月	8.812336
6月	0.499567	40月	3.318231	74月	6.116234	108月	8.893726
7月	0.582775	41月	3.400828	75月	6.198225	109月	8.975117
8月	0.665946	42月	3.483390	76月	6.280182	110月	9.056473
9月	0.749117	43月	3.565951	77月	6.362138	111月	9.137828
10月	0.832252	44月	3.648477	78月	6.444059	112月	9.219149
11月	0.915387	45月	3.731003	79月	6.525980	113月	9.300469
12月	0.998487	46月	3.813493	80月	6.607865	114月	9.381754
13月	1.081586	47月	3.895983	81月	6.689751	115月	9.463040
14月	1.164649	48月	3.978438	82月	6.771601	116月	9.544290
15月	1.247713	49月	4.060892	83月	6.853451	117月	9.625540
16月	1.330740	50月	4.143311	84月	6.935265	118月	9.706755
17月	1.413767	51月	4.225730	85月	7.017080	119月	9.787970
18月	1.496759	52月	4.308113	86月	7.098859	120月	9.869149
19月	1.579750	53月	4.390496	87月	7.180638	121月	9.950329
20月	1.662706	54月	4.472843	88月	7.262382	122月	10.031474
21月	1.745661	55月	4.555191	89月	7.344126	123月	10.112618
22月	1.828581	56月	4.637503	90月	7.425835	124月	10.193728
23月	1.911500	57月	4.719814	91月	7.507543	125月	10.274837
24月	1.994384	58月	4.802091	92月	7.589216	126月	10.355912
25月	2.077268	59月	4.884367	93月	7.670889	127月	10.436986
26月	2.160116	60月	4.966607	94月	7.752527	128月	10.518026
27月	2.242964	61月	5.048848	95月	7.834165	129月	10.599065
28月	2.325776	62月	5.131053	96月	7.915767	130月	10.680069
29月	2.408588	63月	5.213258	97月	7.997370	131月	10.761074
30月	2.491364	64月	5.295427	98月	8.078937	132月	10.842043
31月	2.574140	65月	5.377597	99月	8.160504	133月	10.923012
32月	2.656880	66月	5.459731	100月	8.242036	134月	11.003946
33月	2.739621	67月	5.541865	101月	8.323568	135月	11.084880
34月	2.822325	68月	5.623963	102月	8.405064	136月	11.165780

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
137月	11.246679	163月	13.343698	189月	15.428953	215月	17.502509
138月	11.327543	164月	13.424109	190月	15.508912	216月	17.582019
139月	11.408407	165月	13.504519	191月	15.588872	217月	17.661530
140月	11.489236	166月	13.584895	192月	15.668796	218月	17.741007
141 月	11.570066	167月	13.665271	193月	15.748721	219月	17.820483
142 月	11.650860	168月	13.745612	194月	15.828611	220月	17.899925
143 月	11.731654	169月	13.825953	195月	15.908502	221月	17.979367
144 月	11.812413	170月	13.906259	196月	15.988357	222月	18.058775
145 月	11.893173	171月	13.986565	197月	16.068213	223月	18.138182
146 月	11.973897	172月	14.066836	198月	16.148034	224月	18.217556
147 月	12.054621	173月	14.147108	199月	16.227855	225月	18.296929
148 月	12.135311	174月	14.227345	200月	16.307642	226月	18.376268
149 月	12.216000	175月	14.307581	201月	16.387428	227月	18.455607
150 月	12.296655	176月	14.387783	202月	16.467180	228月	18.534911
151 月	12.377309	177月	14.467985	203月	16.546932	229月	18.614216
152 月	12.457929	178月	14.548153	204月	16.626650	230月	18.693486
153 月	12.538548	179月	14.628320	205月	16.706367	231月	18.772757
154 月	12.619133	180月	14.708452	206月	16.786050	232月	18.851993
155 月	12.699718	181月	14.788585	207月	16.865733	233月	18.931229
156 月	12.780267	182月	14.868683	208月	16.945382	234月	19.010430
157 月	12.860817	183月	14.948781	209月	17.025031	235月	19.089632
158 月	12.941332	184月	15.028844	210月	17.104645	236月	19.168800
159 月	13.021847	185月	15.108907	211月	17.184259	237月	19.247967
160月	13.102327	186月	15.188936	212月	17.263838	238月	19.327100
161月	13.182808	187月	15.268965	213月	17.343418	239月	19.406233
162月	13.263253	188月	15.348959	214月	17.422963	240月	19.485332

主要項目
2

令和5年度積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部自家運用課]

ご紹介

令和5年度における連合会の積立金の管理及び運用実績状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について主な内容をお知らせします。
(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている運用報告書、業務概況書をご覧ください。
https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html)

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

市場環境【参考指標等】

【ベンチマーク収益率】

	令和5年4月～令和6年3月
国内債券　NOMURA-BPI 総合	▲ 2.20%
国内株式　TOPIX（配当込み）	41.34%
外国債券　FTSE 世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	15.32%
外国株式　MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	40.63%

【参考指標】

			R5年 3月末	R5年 6月末	R5年 9月末	R5年 12月末	R6年 3月末
国内債券	(10年国債利回り)	(%)	0.35	0.40	0.77	0.61	0.73
国内株式	(TOPIX配当なし)	(ポイント)	2,003.50	2,288.60	2,323.39	2,366.39	2,768.62
	(日経平均株価)	(円)	28,041.48	33,189.04	31,857.62	33,464.17	40,369.44
外国債券	(米国10年国債利回り)	(%)	3.47	3.84	4.57	3.88	4.20
	(ドイツ10年国債利回り)	(%)	2.29	2.39	2.84	2.02	2.30
外国株式	(NYダウ)	(ドル)	33,274.15	34,407.60	33,507.50	37,689.54	39,807.37
	(ドイツDAX)	(ポイント)	15,628.84	16,147.90	15,386.58	16,751.64	18,492.49
外国為替	(ドル／円)	(円)	133.09	144.54	149.23	140.98	151.35
	(ユーロ／円)	(円)	144.60	157.69	157.99	155.73	163.45

市場環境【各市場の動き（令和5年4月～令和6年3月）】

国内債券

10年国債利回りについては、年度当初は、4月に植田日銀新総裁が大規模金融緩和を維持する方針を示したことなどを受けて横ばい圏で推移しましたが、7月と10月に日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化したことや、海外金利が上昇基調で推移したことなどを受けて11月初旬に1%近辺まで上昇しました。その後は、海外金利が低下に転じたことなどを受け、年末にかけて低下基調で推移しました。年明け以降は、春闘に向けて大企業を中心に賃上げムードが高まる中、日銀が早期に金融政策を正常化するとの見方が強まり上昇基調で推移しましたが、3月に行われた金融政策の見直しがマイナス金利解除や長短金利操作の撤廃など、市場の事前予想の内容に留まったため上昇幅は限定的でした。

10年国債利回りは、前年度末の0.35%から、今年度末は0.73%へ上昇（債券価格は下落）しました。

国内株式

国内株式については、年度初から夏場にかけて、円安の進行等を受けて輸出企業やインバウンド関連企業を中心に業績改善への期待が高まったことや、割安感等に着目した外国人投資家からの資金流入が活発化したことなどを背景に上昇しました。その後は、国内外の長期金利が一段と上昇したことや、年末にかけて円高が進行したことなどから上値の重い展開となりました。年明け以降は、ハイテクセクターを中心に米国株式が堅調に推移したことや、為替が円安基調で推移したことなどを受けて半導体関連やその他の輸出企業を中心に業績改善期待が高まり、日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新するなど大きく上昇しました。

東証株価指数（TOPIX配当なし）は、前年度末の2,003.50ポイントから、今年度末は2,768.62ポイントへ上昇しました。

外国債券

米国10年国債利回りについては、インフレ率が高水準で推移する中、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが続き、その後も金融引き締めの長期化観測から、10月下旬には5%近辺まで大幅に上昇しました。年末にかけては、インフレ率の鈍化などを受けて利上げ局面の終了が意識され低下しましたが、年明け後は、雇用関連やインフレ関連指標が市場予想を相次いで上回る中、FRBによる早期の利下げ期待が後退し、再び上昇基調となりました。

ドイツ10年国債利回りについては、欧州中央銀行（ECB）による利上げが続いたことなどを受け、10月初旬には3%近辺まで上昇しました。その後年末にかけて、欧州景気の後退懸念やECBの早期利下げ期待が高まったことを受けて大幅に低下した後、年明け後は、米国金利の動向などを受けて上昇に転じました。

米国10年国債利回りは、前年度末の3.47%から、今年度末は4.20%へ上昇（債券価格は下落）し、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の2.29%から、今年度末は2.30%と、ほぼ横ばいとなりました。

外国株式

米国株式については、年度当初は、底堅い米国景気や企業業績を背景に上昇しましたが、米国金利の大幅上昇や、自動車業界でのストライキ、米政府機関の一部閉鎖懸念の高まりなどを受けて徐々に上値の重い展開となりました。その後は、インフレ率の鈍化を背景にFRBの利下げ局面への転換が意識され始めたことや、市場予想を大幅に上回る好業績を受けて人工知能（AI）関連の需要の拡大期待が高まったことなどから景気敏感株やハイテクセクター株が堅調に推移し、主要株価指数が相次いで最高値を更新する展開となりました。

ドイツ株式については、年度前半は長期金利の大幅上昇や景気後退懸念から弱含みで推移しましたが、年度後半は欧州中央銀行（ECB）による利下げ観測が強まったことなどを受けて大きく上昇しました。

イギリス株式については、イングランド銀行による利上げ継続への警戒感から方向感に欠ける動きが続きましたが、年明け以降は、インフレ率の鈍化などを背景に底堅く推移しました。

ニューヨーク・ダウ平均株価指数は、前年度末の33,274.15ドルから、今年度末は39,807.37ドルへ上昇し、ドイツDAX株価指数は、前年度末の15,628.84ポイントから、今年度末は18,492.49ポイントへ上昇し、イギリスFTSE100株価指数は、前年度末の7,631.74ポイントから、今年度末は7,952.62ポイントへ上昇しました。

外国為替

ドル円については、11月半ばまで日米金利差の拡大傾向や日米の金融政策の方向性の違いなどを背景に、円安基調で推移しました。その後、米長期金利の低下や日銀による金融政策の修正観測の強まりを受けて年末にかけ急速に円高が進行しましたが、年明け以降は再び日米金利差が拡大したことや、日銀の金融政策の修正後も当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどから円安基調となりました。

ユーロ円についても、欧州金利上昇による金利差の拡大などを背景に円安基調で推移した後、ユーロ圏の景気減速や欧州金利の低下などを受けて一時円高となる局面もありましたが、年明け以降は、再び金利差の拡大等を背景に円安が進行しました。

ドル／円は、前年度末の133.09円から、今年度末は151.35円へ円安となり、ユーロ／円は、前年度末の144.60円から、今年度末は163.45円へ円安となりました。

令和5年度における連合会の運用実績（概要）

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	**22.63%** （時間加重収益率[1]・運用手数料等控除前）
運用収入額	**3兆1,740億円** （総合収益額[2]・運用手数料等控除前）
運用資産残高	**17兆3,609億円** （時価）

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	**22.89%** （時間加重収益率・運用手数料等控除前）
運用収入額	**3兆3,106億円** （総合収益額・運用手数料等控除前）
運用資産残高	**17兆 6,879億円** （時価）

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	**0.45%** （実現収益率[3]）
運用収入額	**4.83億円** （実現収益額）
運用資産残高	**1,173 億円** （簿価）

1　時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

2　総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
（計算式）総合収益額 ＝ 売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

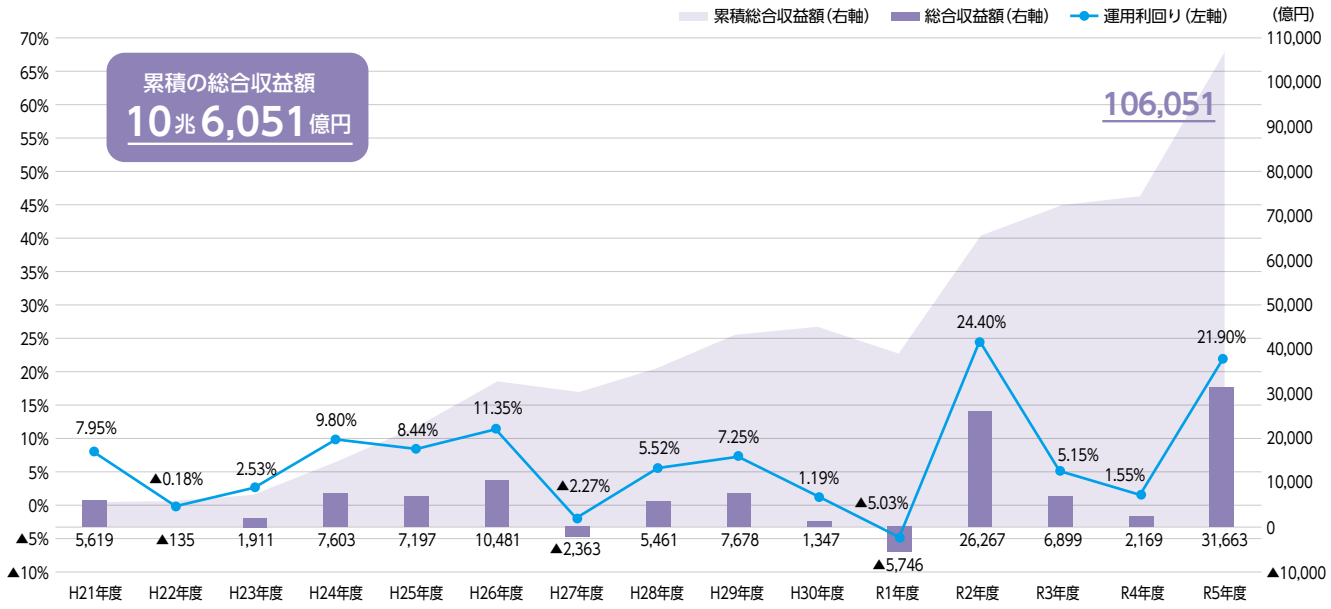
3　実現収益率
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの収益率です。

長期的な運用状況（厚生年金保険給付調整積立金・過去15年間）

・累積の総合収益額（運用手数料等控除後）は、
10兆6,051億円 となっています。

・運用利回り（運用手数料等控除後）の平均は、
6.36% となっています。

過去15年間の総合収益額と運用利回り（平成21年度～令和5年度）



<積立金における実質的な運用利回りの推移>

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	15年平均
名目運用利回り	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.52%	7.25%	1.19%	▲5.03%	24.40%	5.15%	1.55%	21.90%	6.36%
名目賃金上昇率	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	1.84%	0.30%
実質的な運用利回り	12.52%	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲2.75%	5.49%	6.81%	0.24%	▲5.69%	25.04%	3.84%	▲0.12%	19.70%	6.04%

（注1）平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の厚生年金保険給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。
（注2）名目運用利回りは、修正総合収益率[4]（運用手数料等控除後）です。
（注3）平成27年度の収益率は、年度途中（平成27年10月）に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期（長期給付積立金）及び下半期（厚生年金保険給付調整積立金）の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。
（注4）平成26年度以前の名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」（平成27年9月厚生労働省）より引用した数値です。
（注5）平成27年度以降の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

4　修正総合収益率
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

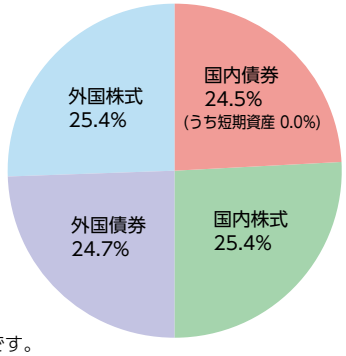
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

（単位:%）

	令和4年度末	令和5年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.4	24.0	24.8	24.9	24.5	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	25.7	25.2	25.3	25.1	25.4	25.0
外国債券	24.6	24.8	24.9	24.8	24.7	25.0
外国株式	25.3	26.0	25.1	25.1	25.4	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和5年度末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオ[5]の許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)令和5年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.1%(上限5%)です。

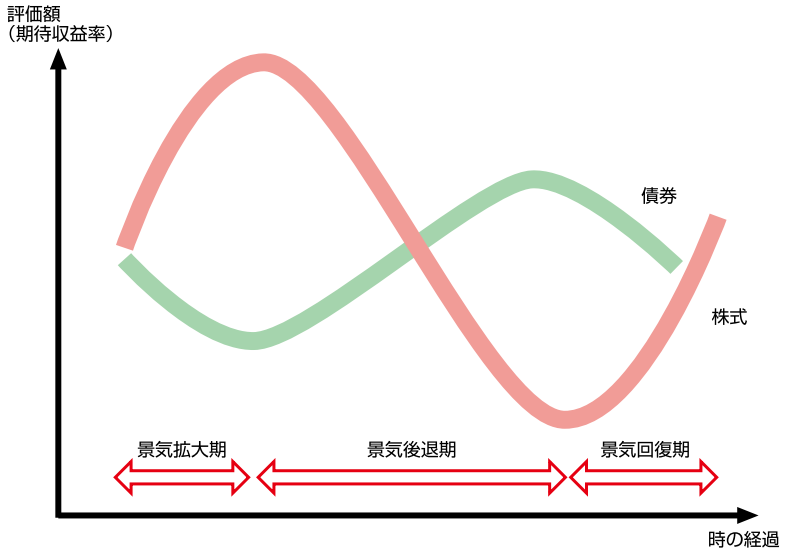
なぜ、長期分散投資をするのでしょうか?

投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い(ハイリスク・ハイリターン)一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い(ローリスク・ローリターン)と言われます。

また、経済の動向に応じても、それぞれ異なる動き(景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇)をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



5 基本ポートフォリオ
必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。
ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内株式の上昇等により22.63%となりました。

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	9.47	▲ 0.27	2.54	9.53	22.63
国内債券	0.50	▲ 2.71	0.94	▲ 0.39	▲ 1.68
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	14.33	2.63	1.97	17.47	40.55
外国債券	7.81	▲ 0.85	2.30	5.49	15.35
外国株式	15.28	▲ 0.22	4.92	15.97	39.96

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	9.44	▲ 0.27	2.53	9.40	21.95

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	2.04	2.10	1.36	3.47	9.02

(注1)各四半期の収益率は期間率です。
(注2)時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
(注4)オルタナティブ資産全体の時間加重収益率は、13.31%です。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は22.63%、複合ベンチマーク収益率[6]は22.63%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.00%となりました。

	資産全体
時間加重収益率	22.63%
複合ベンチマーク収益率	22.63%
超過収益率	▲0.00%

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	▲1.68%	40.55%	15.35%	39.96%
ベンチマーク収益率	▲2.20%	41.34%	15.32%	40.63%
超過収益率	0.52%	▲0.79%	0.03%	▲0.67%

(注1)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注2)資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク[7]収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

6 複合ベンチマーク収益率
各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して計算した収益率です。

7 ベンチマーク
運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。
①国内債券
・NOMURA-BPI 総合:野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成・公表しているベンチマーク
②国内株式
・TOPIX(配当込み):株式会社JPX 総研が作成・公表しているベンチマーク
③外国債券
・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース):ロンドン証券取引所グループが作成・公表しているベンチマーク
④外国株式
・MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み):MSCI Inc が作成・公表しているベンチマーク

超過収益率▲0.00%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.14%、個別資産要因は▲0.13%、その他要因は▲0.01%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③（誤差含む）	①+②+③
国内債券	0.07%	0.13%	▲0.00%	0.19%
国内株式	0.05%	▲0.14%	▲0.00%	▲0.10%
外国債券	0.00%	0.00%	▲0.00%	0.00%
外国株式	0.02%	▲0.12%	▲0.00%	▲0.10%
合計	0.14%	▲0.13%	▲0.01%	▲0.00%

①資産配分要因：複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差
(注)オルタナティブ資産全体での超過収益率への寄与度(個別資産要因)は、▲0.12%です。

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、3兆1,740億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲632億円、国内株式1兆3,560億円、外国債券5,449億円、外国株式1兆3,363億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、17兆3,609億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	34,756	34,134	▲622	37,193	36,762	▲431	39,266	37,838	▲1,428	40,143	39,107	▲1,036	43,787	42,532	▲1,255
うち短期資産	(12)	(12)	(0)	(16)	(16)	(0)	(36)	(36)	(0)	(20)	(20)	(0)	(19)	(19)	(0)
国内株式	28,345	35,850	7,505	27,171	38,656	11,485	26,904	38,692	11,788	27,722	39,482	11,761	27,436	44,069	16,633
外国債券	34,692	34,368	▲324	35,744	37,929	2,185	36,558	37,990	1,432	37,190	38,987	1,797	39,825	42,923	3,098
外国株式	20,031	35,297	15,265	20,003	39,789	19,787	19,774	38,352	18,579	19,681	39,468	19,787	20,149	44,085	23,937
合計	117,824	139,649	21,825	120,110	153,136	33,026	122,502	152,872	30,370	124,736	157,045	32,309	131,197	173,609	42,412

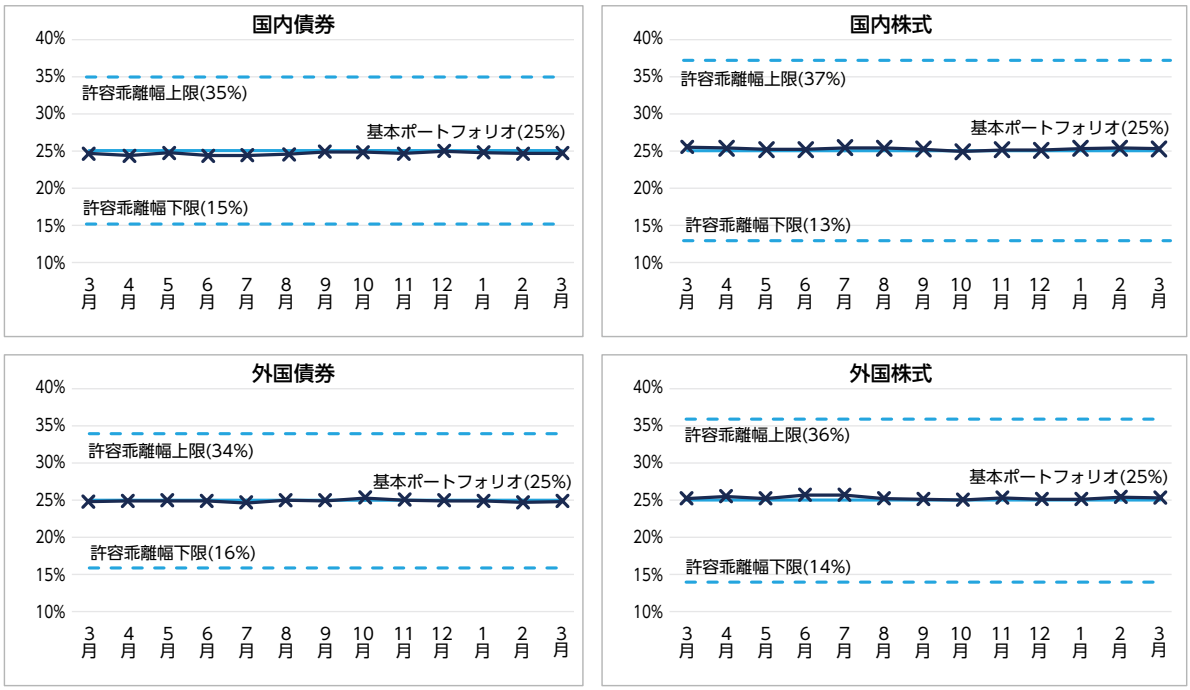
(6) リスク管理

① 資産全体

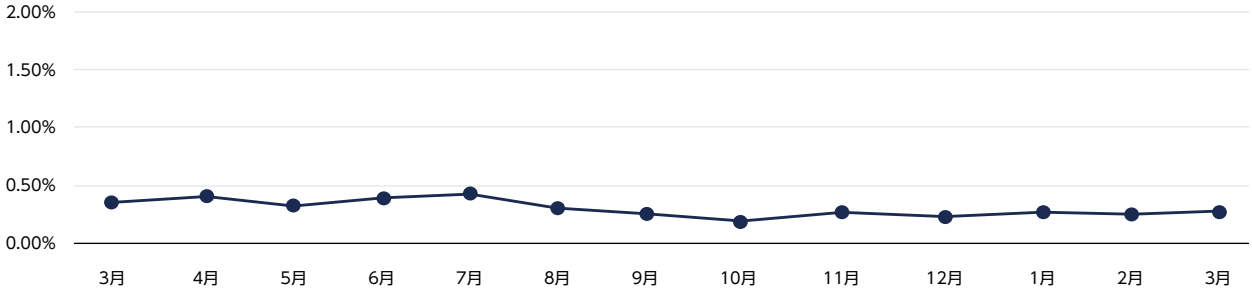
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラー[8]は、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】

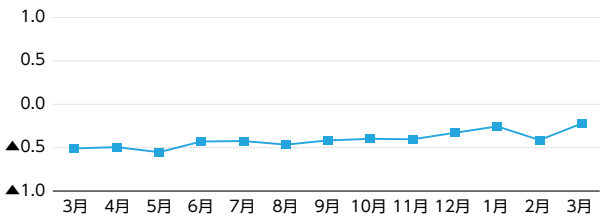


(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

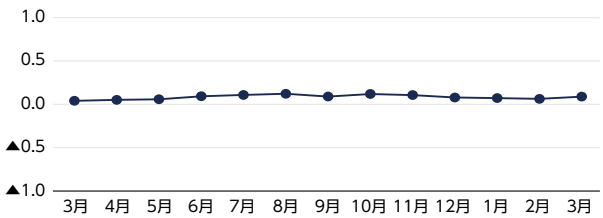
② デュレーション[9]の対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.6年から▲0.1年までの幅で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。

【国内債券】



【外国債券】



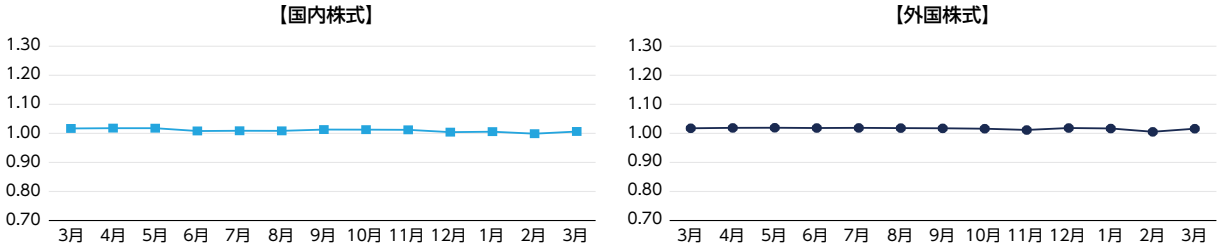
---

8 トラッキングエラー
ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差(超過収益率)の標準偏差を表したものです。ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

9 デュレーション
債券を保有することによって利子及び元本(=キャッシュフロー)を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。
デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかの感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを「(1+最終利回り)」で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

③　株式運用のβ値[10]

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。



オルタナティブ投資について

地共連では、平成27年度から、厚生年金保険給付調整積立金の運用において、分散投資を進めるためにオルタナティブ資産への投資を開始しております。

○オルタナティブ資産とは

・株式や債券といった伝統的資産とはリスク・リターン等の特性が異なる資産です。

・地共連においては、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ、プライベート・デット、バンクローンを投資対象としています。

不動産投資事例

① オフィス（日本）

② 賃貸住宅（オランダ）

インフラストラクチャー投資事例

① 介護施設運営事業（豪州）

② バス運行事業（北欧）

10　β（ベータ）
市場全体の収益率に対する個別証券（あるいはポートフォリオ）の収益率の感応度を示す指標です。例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

・オルタナティブ資産には様々なリスク・リターン特性がありますので、ファンド選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用受託機関や運用戦略等の選定基準への適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。

・投資後においては、運用受託機関から定期的にファンドの運用実績や投資資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。

・オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しています。

○採用ファンド数（令和5年度末現在）

投資対象	採用数
国内不動産	6
海外不動産	10
国内インフラストラクチャー	1
海外インフラストラクチャー	7
国内プライベート・エクイティ	8
海外プライベート・エクイティ	6
海外プライベート・デット	7
海外バンクローン	1
合計	46

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

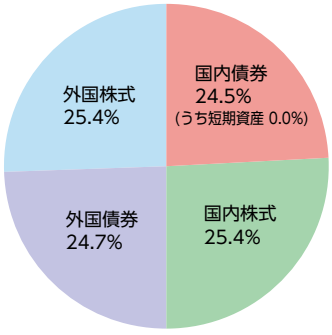
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

（単位:%）

	令和4年度末	令和5年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.3	23.9	24.7	24.8	24.5	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	25.7	25.3	25.3	25.1	25.4	25.0
外国債券	24.6	24.7	24.8	24.9	24.7	25.0
外国株式	25.4	26.0	25.1	25.2	25.4	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和5年度末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、国内株式の上昇等により22.89%となりました。

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	9.51	▲ 0.27	2.68	9.59	22.89
国内債券	0.46	▲ 2.46	0.88	▲ 0.35	▲ 1.50
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	14.39	2.63	1.98	17.54	40.72
外国債券	7.79	▲ 0.94	2.65	5.41	15.53
外国株式	15.35	▲ 0.35	5.16	16.12	40.36

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	9.45	▲ 0.27	2.65	9.45	22.12

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	2.19	2.18	1.51	3.73	9.66

(注1)各四半期の収益率は期間率です。
(注2)修正総合収益率と時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は22.89%、複合ベンチマーク収益率は22.63%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.26%となりました。

	資産全体
時間加重収益率	22.89%
複合ベンチマーク収益率	22.63%
超過収益率	0.26%

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	▲1.50%	40.72%	15.53%	40.36%
ベンチマーク収益率	▲2.20%	41.34%	15.32%	40.63%
超過収益率	0.70%	▲0.62%	0.21%	▲0.27%

(注1)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注2)資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率0.26%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.16%、個別資産要因は0.06%、その他要因は0.04%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③(誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.08%	0.18%	0.01%	0.26%
国内株式	0.05%	▲0.11%	0.01%	▲0.05%
外国債券	▲0.00%	0.04%	0.01%	0.05%
外国株式	0.03%	▲0.05%	0.01%	▲0.01%
合計	0.16%	0.06%	0.04%	0.26%

①資産配分要因:複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、3兆3,106億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲589億円、国内株式1兆4,054億円、外国債券5,691億円、外国株式1兆3,951億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、17兆6,879億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	36,019	35,421	▲598	38,491	38,068	▲423	40,526	39,165	▲1,361	41,147	40,168	▲979	44,575	43,388	▲1,188
うち短期資産	(50)	(50)	(0)	(1)	(1)	(0)	(35)	(35)	(0)	(1)	(1)	(0)	(31)	(31)	(0)
国内株式	29,495	37,524	8,029	28,060	40,200	12,140	27,669	40,110	12,441	28,268	40,561	12,292	27,620	44,935	17,316
外国債券	36,597	35,939	▲657	37,419	39,366	1,947	38,190	39,299	1,108	38,721	40,338	1,617	40,734	43,624	2,889
外国株式	20,788	37,118	16,330	20,453	41,423	20,970	20,099	39,695	19,597	19,867	40,724	20,858	20,033	44,933	24,900
合計	122,900	146,002	23,103	124,423	159,057	34,634	126,484	158,268	31,785	128,003	161,791	33,789	132,962	176,879	43,917

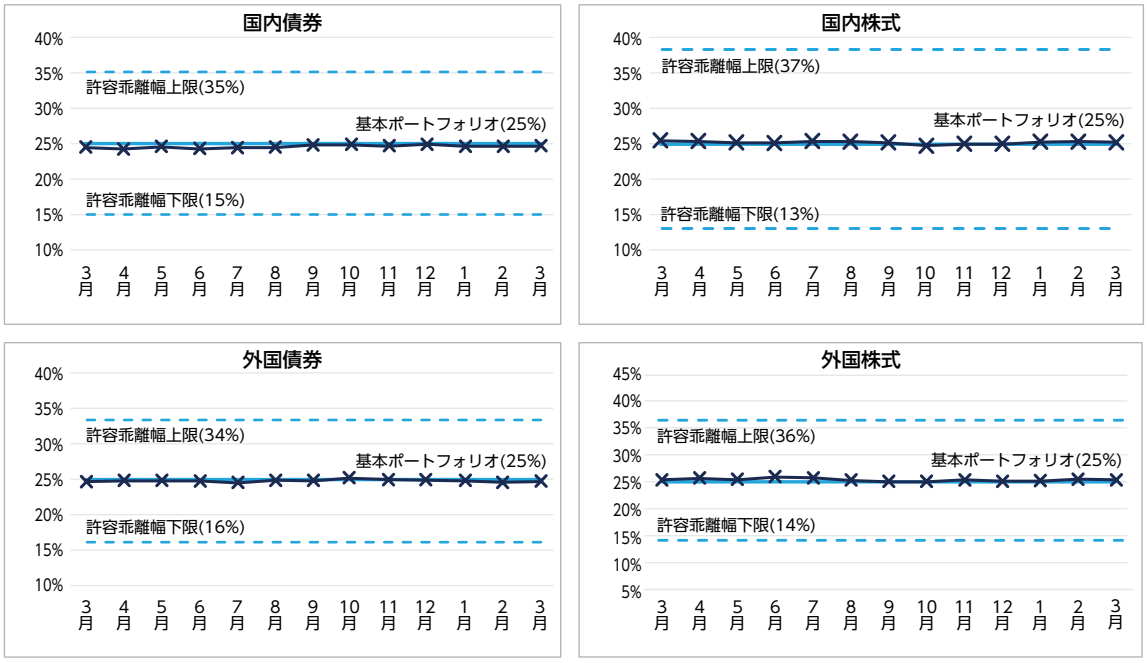
(6) リスク管理

① 資産全体

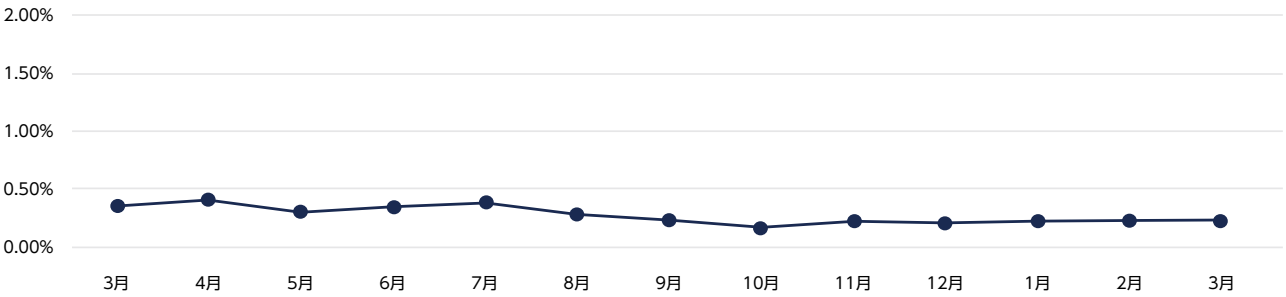
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】

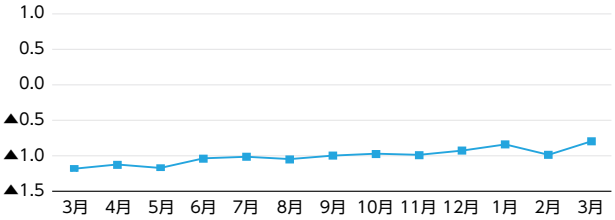


(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

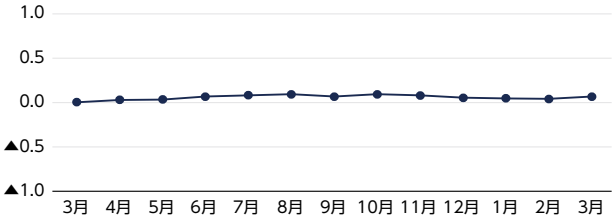
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲1.2年から▲0.7年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。

【国内債券】



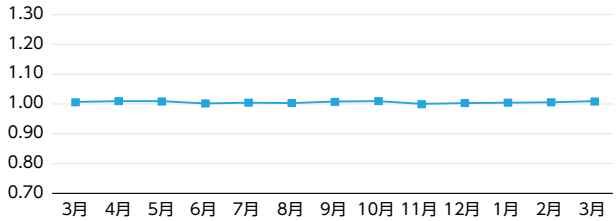
【外国債券】



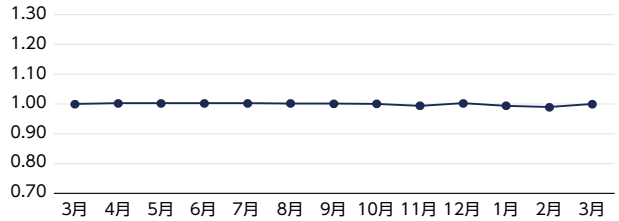
③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。

【国内株式】



【外国株式】



3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

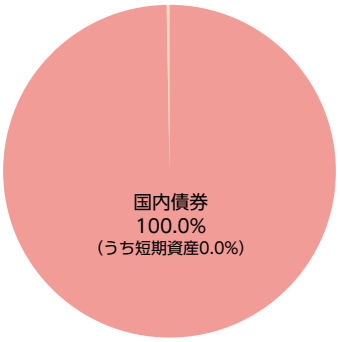
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和5年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.45%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.11	0.11	0.11	0.12	0.45
国内債券	0.11	0.11	0.11	0.12	0.45
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率(時価)	0.79	▲3.23	1.10	▲0.23	▲1.56

(注1)各四半期の収益率は、期間率です。
(注2)実現収益率(簿価)及び修正総合収益率は、運用手数料等控除後のものです。
(注3)修正総合収益率は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、4.83億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、1,173億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,033	999	▲34	1,033	1,007	▲26	1,056	995	▲61	1,104	1,055	▲50	1,173	1,118	▲55
うち短期資産	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	1,033	999	▲34	1,033	1,007	▲26	1,056	995	▲61	1,104	1,055	▲50	1,173	1,118	▲55

4 直近10年間の運用実績

(1) 運用利回り、運用収入額

直近10年間の運用利回り及び運用収入額は以下のとおりです。

【運用利回り】 (単位:億円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	直近5年間(R1～R5年度)	直近10年間(H26～R5年度)
収益率(時価)	11.35%	▲2.27%	5.60%	7.44%	1.25%	▲5.07%	24.83%	5.30%	1.63%	22.63%	9.23%	6.88%
国内債券	2.04%	3.38%	▲0.63%	0.72%	1.47%	▲0.11%	▲0.33%	▲0.85%	▲1.64%	▲1.68%	▲0.92%	0.22%
国内株式	30.88%	▲9.99%	14.66%	17.27%	▲5.65%	▲10.03%	43.53%	1.78%	5.73%	40.55%	14.33%	11.31%
外国債券	12.75%	▲3.28%	▲5.29%	4.25%	2.67%	4.14%	5.81%	2.37%	0.20%	15.35%	5.45%	3.72%
外国株式	22.67%	▲8.28%	14.43%	10.10%	7.85%	▲13.60%	60.96%	18.26%	1.99%	39.96%	18.61%	13.63%

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	直近5年間(R1～R5年度)	直近10年間(H26～R5年度)
実現収益率(簿価)	4.23%	4.11%	1.80%	4.44%	3.14%	3.30%	5.76%	5.71%	4.62%	9.02%	5.67%	4.60%

【運用収入額】 (単位:億円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	直近5年間(R1～R5年度)	直近10年間(H26～R5年度)
総合収益額(時価)	21,435	▲5,156	11,367	15,592	2,591	▲11,710	53,793	14,054	4,297	64,682	125,116	170,944
国内債券	2,192	3,070	▲375	473	981	▲66	▲175	▲575	▲1,061	▲1,253	▲3,130	3,210
短期資産	▲137	28	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	0	▲109
国内株式	10,500	▲4,741	7,382	9,596	▲3,392	▲5,458	21,448	1,249	4,010	27,573	48,822	68,167
外国債券	2,812	▲834	▲1,357	1,033	859	1,439	2,771	1,465	▲47	11,114	16,742	19,255
外国株式	6,068	▲2,679	5,718	4,490	4,143	▲7,625	29,749	11,914	1,395	27,249	62,682	80,421

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	直近5年間(R1～R5年度)	直近10年間(H26～5年度)
実現収益額(簿価) (うちインカムゲイン)	7,400 (3,247)	7,369 (3,232)	3,471 (3,497)	8,512 (3,855)	6,264 (4,178)	6,761 (4,117)	12,160 (3,858)	12,528 (4,491)	10,900 (5,217)	23,301 (5,990)	65,650 (23,672)	98,666 (41,681)

(注1)平成26年度は、長期給付積立金の運用利回りです。平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。平成28年度以降は、厚生年金保険給付調整積立金の運用利回りです。
(注2)平成27年度以前の収益率(時価)は、修正総合収益率(運用手数料等控除後)、平成28年度以降は時間加重収益率(運用手数料等控除前)です。
(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
(注4)平成26年度は、長期給付積立金の運用収入額です。平成27年度は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)の合算です。平成28年度以降は、3経理(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)合算です。
(注5)総合収益額(時価)及び実現収益額(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
(注6)令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。
(注7)インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(2) 運用資産額、資産構成割合の推移

令和5年度末の運用資産額は、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金を合算して、35兆1,607億円となっています。

	H26年度末		H27年度末		H28年度末		H29年度末		H30年度末	
	運用資産額(億円)	構成比	運用資産額(億円)	構成比	運用資産額(億円)	構成比	運用資産額(億円)	構成比	運用資産額(億円)	構成比
国内債券	106,492	50.5%	90,472	44.0%	86,288	40.2%	83,033	36.2%	79,808	34.5%
短期資産	2,867	1.4%	9,338	4.5%	97	0.0%	755	0.3%	530	0.2%
国内株式	45,441	21.6%	45,512	22.1%	56,894	26.5%	62,794	27.4%	57,628	24.9%
外国債券	23,986	11.4%	24,497	11.9%	26,310	12.3%	32,714	14.3%	34,035	14.7%
外国株式	31,899	15.1%	35,778	17.4%	44,915	20.9%	50,205	21.9%	59,467	25.7%
合計	210,685	100.0%	205,596	100.0%	214,504	100.0%	229,500	100.0%	231,469	100.0%

	R1年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末	
	運用資産額(億円)	構成比	運用資産額(億円)	構成比	運用資産額(億円)	構成比	運用資産額(億円)	構成比	運用資産額(億円)	構成比
国内債券	78,386	35.9%	66,477	24.5%	68,943	24.3%	70,554	24.6%	87,038	24.8%
短期資産	451	0.2%	(478)	(0.2%)	(415)	(0.1%)	(64)	(0.0%)	(50)	(0.0%)
国内株式	49,606	22.7%	67,572	25.0%	71,080	25.1%	73,374	25.6%	89,004	25.3%
外国債券	38,282	17.5%	67,756	25.0%	69,635	24.6%	70,307	24.5%	86,547	24.6%
外国株式	51,877	23.7%	69,005	25.5%	73,905	26.1%	72,415	25.3%	89,018	25.3%
合計	218,602	100.0%	270,810	100.0%	283,563	100.0%	286,650	100.0%	351,607	100.0%

(注1)平成26年度の運用資産額は、長期給付積立金の時価総額です。
(注2)令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

令和5年度における地共済の運用実績（概要）

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り	**21.92%** （修正総合収益率・運用手数料等控除後）
運用収入額	**5兆5,616億円** （総合収益額・運用手数料等控除後）
運用資産残高	**30兆3,997億円** （時価）

② 経過的長期給付積立金

運用利回り	**22.46%** （修正総合収益率・運用手数料等控除後）
運用収入額	**5兆6,914億円** （総合収益額・運用手数料等控除後）
運用資産残高	**29兆8,782億円** （時価）

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り	**0.48%** （実現収益率）
運用収入額	**106億円** （実現収益額）
運用資産残高	**2兆3, 729億円** （簿価）

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

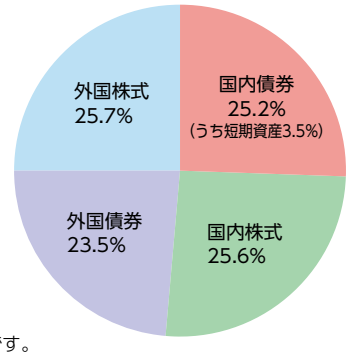
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

（単位:%）

	令和4年度末	令和5年度 第1四半期末	令和5年度 第2四半期末	令和5年度 第3四半期末	令和5年度 年度末	基本ポートフォリオ
国内債券	25.8	23.6	25.4	25.2	25.2	25.0
うち短期資産	(4.0)	(2.3)	(3.7)	(2.9)	(3.5)	
国内株式	25.6	25.8	25.7	25.4	25.6	25.0
外国債券	23.6	24.1	23.8	24.0	23.5	25.0
外国株式	25.0	26.4	25.2	25.4	25.7	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和5年度末 運用資産別の構成割合



（注1）基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
（注2）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注3）令和5年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.9%（上限5%）です。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の上昇等により21.92%となりました。

（単位:%）

	令和5年度 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	9.40	▲ 0.20	2.50	9.38	21.92
国内債券	0.46	▲ 2.30	0.84	▲ 0.34	▲ 1.33
うち短期資産	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)	(0.02)
国内株式	14.10	2.57	1.94	17.34	38.50
外国債券	7.82	▲ 0.85	2.25	5.30	14.84
外国株式	15.10	▲ 0.35	5.00	15.66	37.76

（単位:%）

	令和5年度 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	9.53	▲ 0.21	2.52	9.58	22.79

（単位:%）

	令和5年度 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	2.09	2.07	1.68	3.14	9.02

（注1）各四半期の収益率は期間率です。
（注2）修正総合収益率及び実現収益率（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。
（注3）時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は22.79%、複合ベンチマーク収益率は22.63%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.16%となりました。

	資産全体
時間加重収益率	22.79%
複合ベンチマーク収益率	22.63%
超過収益率	0.16%

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	▲1.26%	40.49%	15.23%	40.07%
ベンチマーク収益率	▲2.20%	41.34%	15.32%	40.63%
超過収益率	0.95%	▲0.85%	▲0.09%	▲0.56%

(注1)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注2)資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率0.16%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.18%、個別資産要因は▲0.04%、その他要因は0.02%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③(誤差含む)	①+②+③
国内債券	▲0.01%	0.24%	0.01%	0.23%
国内株式	0.09%	▲0.15%	0.00%	▲0.06%
外国債券	0.07%	▲0.02%	0.01%	0.05%
外国株式	0.04%	▲0.10%	0.01%	▲0.06%
合計	0.18%	▲0.04%	0.02%	0.16%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、5兆5,616億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲904億円、国内株式2兆3,889億円、外国債券9,076億円、外国株式2兆3,555億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、30兆3,997億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	65,060	64,396	▲664	63,275	62,865	▲409	70,232	68,356	▲1,877	70,307	69,009	▲1,298	78,201	76,544	▲1,657
うち短期資産	(10,024)	(10,024)	(▲0)	(6,040)	(6,040)	(0)	(10,046)	(10,046)	(0)	(7,966)	(7,965)	(▲0)	(10,591)	(10,591)	(0)
国内株式	50,157	63,897	13,739	47,987	68,762	20,775	47,896	69,145	21,250	48,479	69,411	20,931	48,177	77,951	29,774
外国債券	59,194	58,823	▲370	60,204	64,120	3,916	61,405	64,022	2,616	62,395	65,626	3,230	65,995	71,346	5,351
外国株式	35,966	62,415	26,449	35,868	70,266	34,399	35,691	67,999	32,308	35,468	69,531	34,063	36,199	78,155	41,956
合計	210,378	249,532	39,154	207,333	266,014	58,680	215,224	269,522	54,298	216,649	273,576	56,927	228,572	303,997	75,425

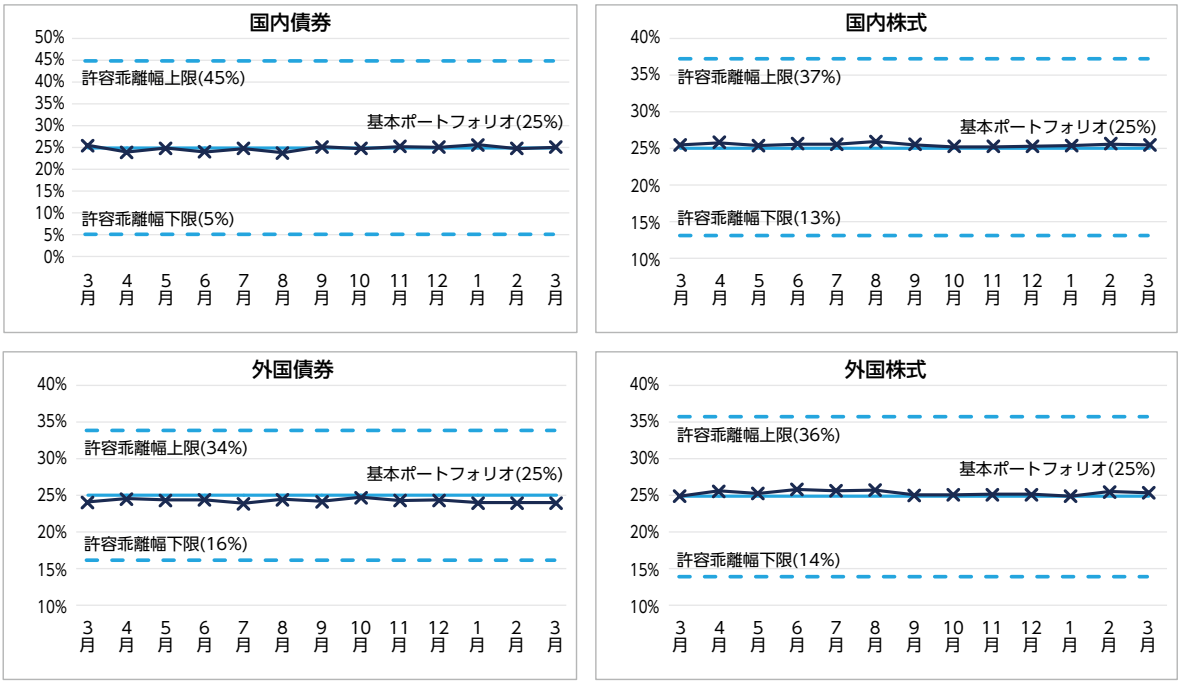
(6) リスク管理

① 資産全体

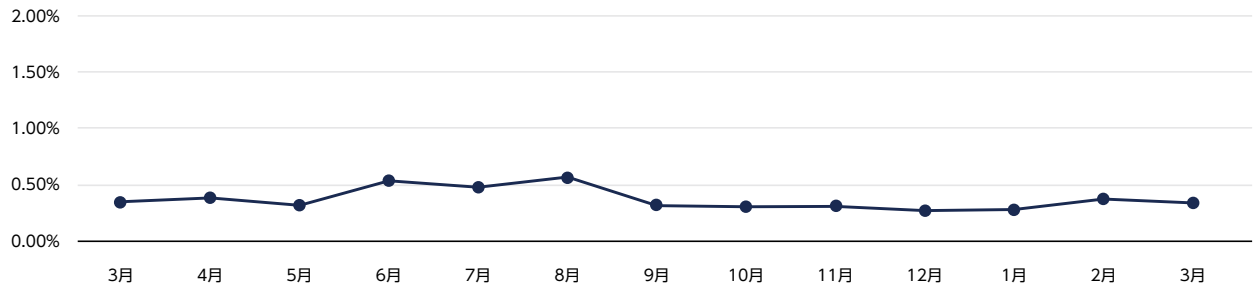
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】

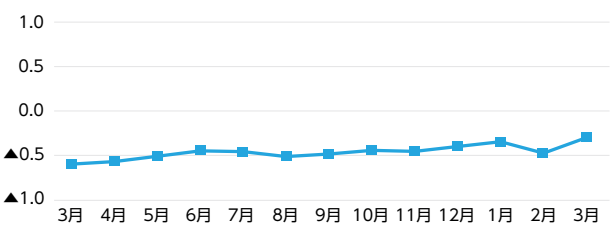


(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

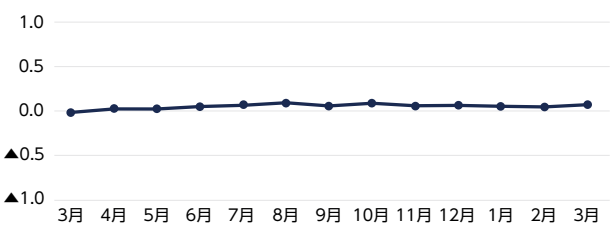
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.6年から▲0.2年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。

【国内債券】

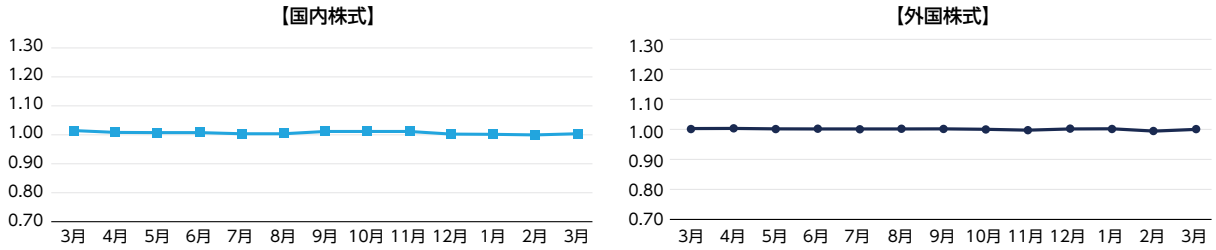


【外国債券】



③　株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに1.0近辺の水準で推移しました。



2　経過的長期給付積立金の運用状況

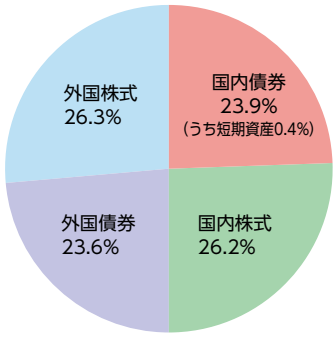
(1)　資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.2	23.3	24.1	24.3	23.9	25.0
うち短期資産	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	
国内株式	26.2	26.2	26.3	25.8	26.2	25.0
外国債券	23.8	23.8	23.9	24.0	23.6	25.0
外国株式	25.8	26.7	25.7	25.8	26.3	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和5年度末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3)団体生存保険・不動産については、国内債券に含めています。

(2)　運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の上昇等により22.46%となりました。

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	9.54	▲ 0.22	2.66	9.63	22.46
国内債券	0.46	▲ 2.31	0.87	▲ 0.33	▲ 1.31
うち短期資産	(0.02)	(▲ 0.00)	(▲ 0.00)	(0.00)	(0.01)
国内株式	14.21	2.58	1.92	17.36	38.60
外国債券	7.79	▲ 0.94	2.63	5.30	15.13
外国株式	15.13	▲ 0.44	5.13	15.76	37.90

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	9.60	▲ 0.21	2.68	9.72	23.22

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	2.06	2.37	1.84	3.62	9.92

(注1)各四半期の収益率は期間率です。
(注2)修正総合収益率及び実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
(注3)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は23.22%、複合ベンチマーク収益率は22.63%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.59%となりました。

	資産全体
時間加重収益率	23.22%
複合ベンチマーク収益率	22.63%
超過収益率	0.59%

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	▲1.36%	40.64%	15.52%	40.27%
ベンチマーク収益率	▲2.20%	41.34%	15.32%	40.63%
超過収益率	0.84%	▲0.70%	0.20%	▲0.36%

(注1)時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注2)資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率0.59%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.44%、個別資産要因は0.06%、その他要因は0.09%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③(誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.17%	0.21%	0.01%	0.39%
国内株式	0.11%	▲0.13%	0.03%	0.01%
外国債券	0.05%	0.04%	0.02%	0.11%
外国株式	0.11%	▲0.06%	0.02%	0.07%
合計	0.44%	0.06%	0.09%	0.59%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、5兆6,914億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲855億円、国内株式2兆4,397億円、外国債券9,251億円、外国株式2兆4,122億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、29兆8,782億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	60,659	60,183	▲477	63,069	62,876	▲193	66,512	64,823	▲1,689	67,669	66,552	▲1,116	72,955	71,456	▲1,499
うち短期資産	(968)	(968)	(0)	(700)	(700)	(0)	(1,391)	(1,391)	(0)	(758)	(758)	(0)	(1,100)	(1,100)	(0)
国内株式	50,768	65,212	14,444	48,952	70,763	21,811	48,359	70,521	22,162	48,814	70,438	21,625	47,924	78,320	30,396
外国債券	60,196	59,263	▲933	61,021	64,386	3,364	62,063	64,028	1,965	62,889	65,698	2,809	65,688	70,546	4,858
外国株式	35,887	64,193	28,306	35,623	72,155	36,531	35,022	69,077	34,054	34,725	70,636	35,910	34,993	78,460	43,467
合計	207,510	248,851	41,340	208,666	270,180	61,513	211,957	268,449	56,492	214,097	273,325	59,228	221,560	298,782	77,222

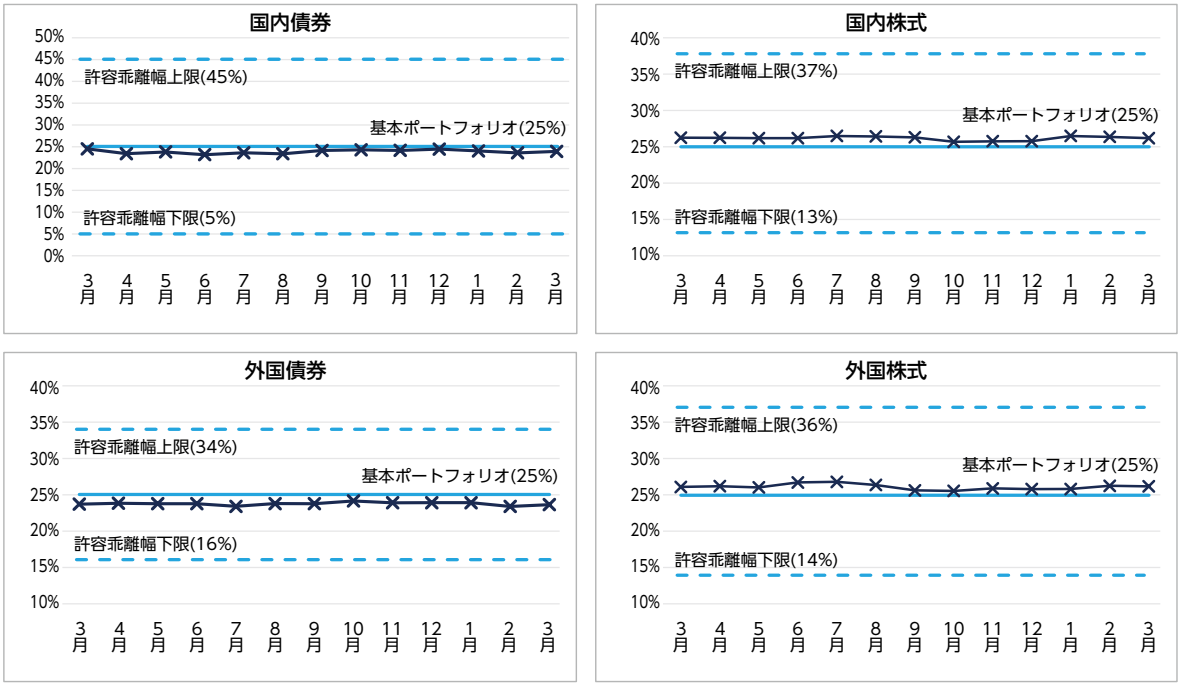
(6) リスク管理

① 資産全体

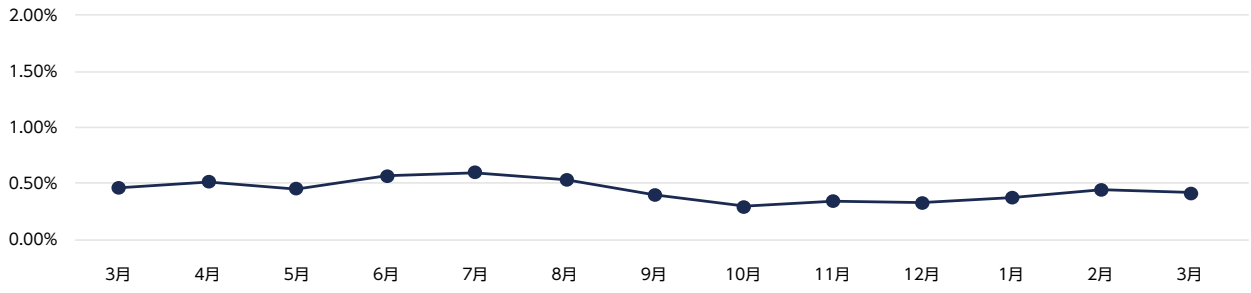
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



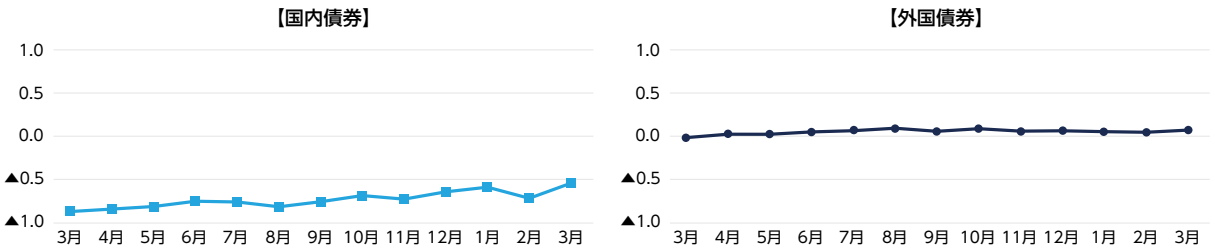
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注)資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

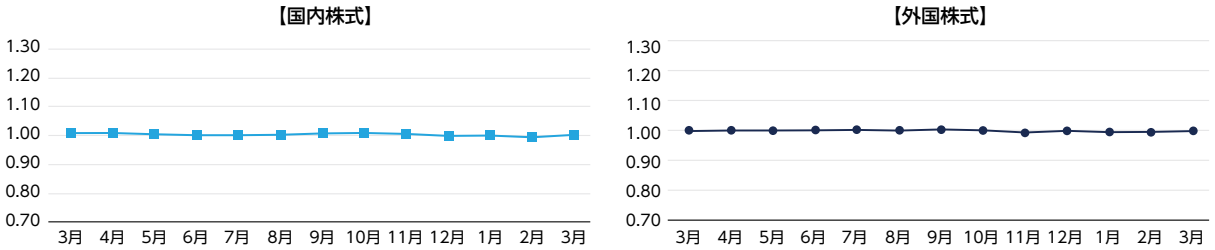
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.9年から▲0.5年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに1.0近辺の水準で推移しました。



3 退職等年金給付積立金の運用状況

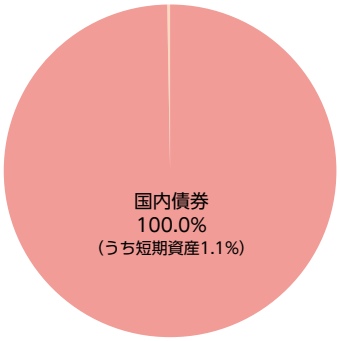
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和4年度末	令和5年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(1.3)	(2.0)	(1.3)	(1.7)	(1.1)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和5年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.48%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.11	0.12	0.12	0.13	0.48
国内債券	0.11	0.12	0.12	0.13	0.48
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.81	▲ 3.28	1.09	▲ 0.25	▲ 1.67

(注1)各四半期の収益率は期間率です。
(注2)実現収益率(簿価)及び修正総合収益率は、運用手数料等控除後のものです。
(注3)修正総合収益率は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、106億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、2兆3,729億円となりました。

(単位:億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	20,929	20,182	▲ 747	21,524	20,943	▲ 581	22,230	20,904	▲ 1,326	22,952	21,854	▲ 1,098	23,729	22,517	▲ 1,212
うち短期資産	(274)	(274)	(0)	(436)	(436)	(0)	(282)	(282)	(0)	(400)	(400)	(0)	(263)	(263)	(0)
合計	20,929	20,182	▲ 747	21,524	20,943	▲ 581	22,230	20,904	▲ 1,326	22,952	21,854	▲ 1,098	23,729	22,517	▲ 1,212

主要項目
3

令和6年度 人事院勧告・報告の概要

1 人材確保に向けた抜本的施策と更なる改革の全体像

多様な人材が集まり、一人一人が高い志を持って職務を遂行できる魅力ある公務へ

多様で有為な人材の確保	職員の成長支援と組織パフォーマンス向上	Well-beingの実現に向けた環境整備

給与制度のアップデート　－現下の人事管理上の重点課題に対応し、時代の要請に即した給与制度に転換－

【措置内容の例】

- ●初任給を大幅引上げ。管理職は職責重視の体系に刷新
- ●地域手当を都道府県単位に広域化
- ●通勤手当の上限を月15万円に引上げ。新幹線通勤の要件緩和
- ●配偶者に係る扶養手当を廃止、子に係る手当を増額

多様で有為な人材の確保	職員の成長支援と組織パフォーマンス向上	Well-beingの実現に向けた環境整備
●一般職試験にも「教養区分」を導入〈令和7年目途〉 ●総合職試験「教養区分」の年2回実施〈令和8年目途〉 ●CBT（オンライン試験）の段階的導入〈令和9年目途〉	●キャリア形成支援のための取組をまとめたガイド作成 ●国内外の大学院への派遣を拡充 ●キャリア形成を支援する人事管理のための府省共通システムの設計	●育児時間の取得パターンの多様化、子の看護休暇の対象を小3まで拡大 ●超過勤務縮減に向け、各種アンケートを踏まえた関係各方面への協力依頼 ●勤務間のインターバル確保状況の実態把握・各省ヒアリングなど取組を推進 ●兼業制度の見直しの検討

人事行政諮問会議中間報告を踏まえた取組

- ・職員の判断のよりどころとなり、国民の信頼を得るための行動規範の検討
- ・職務給の原則や能力・実績主義の徹底に必要となる施策等の検討
  （在級期間に係る制度・運用の見直しの検討、官民給与の比較を行う際の企業規模の検討など）

2 本年の給与勧告のポイント

民間給与の状況を反映して、約30年ぶりとなる高水準のベースアップ

- ●**【月例給】**官民較差:11,183円（2.76%）を用いて引上げ改定
- ●**【ボーナス】**0.10月分引上げ（年間:4.50月→4.60月）
- ●**【給与制度のアップデート】**現下の人事管理上の重点課題に対応し、時代の要請に即した給与制度に転換

※官民較差はいわゆる「ベア」に相当。モデル試算した定期昇給分を加えると、月収で約4.4%の給与改善
官民較差の額11,183円は、平成3年の11,244円以来、33年ぶりの水準。官民較差の率2.76%は、平成4年の2.87%以来、32年ぶりの水準

給与勧告制度の基本的考え方

- ・国家公務員は、労働基本権が制約されているため、代償措置としての人事院の勧告（給与勧告）に基づき給与を決定
- ・国家公務員も勤労者であり、勤務の対価として適正な給与を支給する必要。給与勧告を通じて国家公務員に適正な処遇を確保することは、人材の確保等にも資するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・給与勧告は、国家公務員法第28条に定める情勢適応の原則に基づき、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される常勤の民間従業員の給与水準と、常勤の国家公務員の給与水準を均衡させること（民間準拠）が基本
- ・本年は、約11,700民間事業所の約47万人の個人別給与を調査（完了率82.5%）。主な給与決定要素（役職段階、勤務地域、学歴、年齢）を揃えた精密な比較を実施して給与勧告

月例給

民間と公務の本年４月分給与を調査。主な給与決定要素を同じくする者同士を比較
・民間給与との較差11,183円[2.76%]〔行政職俸給表(一)適用職員…現行給与405,378円、平均年齢42.1歳〕
▶民間給与との較差を解消するため、俸給表を引上げ改定〔内訳:俸給9,836円　寒冷地手当80円　はね返り分(※) 1,267円〕
〈令和６年４月１日実施〉
※俸給の改定により諸手当の額が増減する分

●採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引上げ　給与制度のアップデートの先行実施
【総合職(大卒)】230,000円(+14.6%[+29,300円])　【一般職(大卒)】220,000円(+12.1%[+23,800円])
【一般職(高卒)】188,000円(+12.8%[+21,400円])

●若年層に特に重点を置きつつ、おおむね30歳台後半までの職員に重点を置いて、全ての職員を対象に全俸給表を引上げ改定
※平均改定率(行政職俸給表(一))は、1級[係員] 11.1%、2級[主任等] 7.6%、全体3.0%
※勧告後の平均給与(行政職俸給表(一))は、月額416,561円(+11,183円、+2.76%)、年間給与6,916,000円(+228,000円、+3.4%)

ボーナス

直近１年間（昨年８月～本年７月）の民間の支給割合と公務の年間の支給月数を比較
・民間の支給割合…4.60月　・公務の平均支給月数…現行4.50月
▶民間の支給状況に見合うよう引上げ 年間4.50月分→4.60月分(+0.10月分)
▶期末手当及び勤勉手当の支給月数をともに0.05月分ずつ均等に配分
〈令和６年４月１日実施〉

《一般の職員の場合の支給月数》

	6月期	12 月期
令和6年度 期末手当	1.225 月（支給済み）	1.275 月（現行 1.225 月）
勤勉手当	1.025 月（支給済み）	1.075 月（現行 1.025 月）
7年度 期末手当	1.25　月	1.25　月
以降 勤勉手当	1.05　月	1.05　月

寒冷地手当

〈手当額改定：令和６年４月１日実施、支給地域改定：令和７年４月１日実施〉
●民間の同種手当の支給額を踏まえ、月額を11.3%引上げ。新たな気象データ(メッシュ平年値2020)に基づき、支給地域を改定

※このほか、初任給調整手当及び委員、顧問、参与等の手当等について所要の改定

3 給与制度のアップデート

基本的な考え方

対応すべき課題

1.人材の確保への対応
潜在的志望者層にも訴求し得る給与とし、採用市場での競争力を向上

2.組織パフォーマンスの向上
役割や能力・実績等をより反映した処遇とするとともに、全国各地での行政サービス提供維持のため人事配置を円滑化

3.ワークスタイルやライフスタイルの多様化への対応
職員の選択を後押しし、様々な形での活躍を支援

6つの観点で給与制度を整備

●**若年層の採用等におけるより競争力のある給与水準の設定**
民間の動向や人材確保の困難性を踏まえ、初任給等若年層の給与水準の引上げ

●**職務や職責をより重視した俸給体系等の整備**
特に管理職は、重い職責を反映した俸給水準とするなど処遇を改善

●**能力・実績をより適切に反映した昇給・ボーナスの決定**
職員層や各府省の実情に応じて、より柔軟・適切に勤務成績反映ができるよう措置

●**地域における民間給与水準の反映**
最新の民間データを反映するとともに、異動の円滑化等に資するよう地域手当を見直し

●**採用や異動をめぐる様々なニーズへの適応**
人材確保の困難性や、ライフスタイルの多様化を踏まえ、採用・人事配置の円滑化のため、通勤手当・単身赴任手当や再任用された職員の諸手当を見直し

●**その他環境の変化への対応**
生活補助的な給与について官民の状況の変化を踏まえたものとするため、扶養手当を見直し

措置内容

制度別の具体的な措置内容は以下のとおり。〈特に記載するものを除き、令和7年度4月から実施〉

1.俸給

係員級:新卒初任給の引上げ等

●初任給や若年層の俸給月額を大幅に引上げ
・民間の初任給の状況等を踏まえた水準とし採用面での競争力を向上
・初任給引上げを踏まえ、若年層が在職する号俸についても俸給月額を引上げ
〈人材確保の困難性を踏まえ、令和6年4月に遡及して先行実施〉

●勤務成績をより昇給に反映可能となるよう見直し
・上位の昇給区分の職員割合を係長級～課長補佐級と同様の割合に引上げ(現行20%→見直し後25%)

《行政職俸給表(一)の初任給》

	総合職試験（大卒）	一般職試験（大卒）	一般職試験（高卒）
改定前	200,700円	196,200円	166,600円
改定後	230,000円	220,000円	188,000円
	+29,300円 (+14.6%)	+23,800円 (+12.1%)	+21,400円 (+12.8%)
本府省勤務の場合	284,800円	271,200円	232,800円

(注)「本府省勤務の場合」は、地域手当(20%)及び本府省業務調整手当を含む。

係長級～本府省課長補佐級:俸給の最低水準の引上げ等

●初号近辺の号俸をカットして各級の初号の額を引上げ(最大3.5万円)
・若手・中堅優秀者の早期昇格時や民間人材等の採用時の給与を改善

本府省課室長級:職責重視の俸給体系への見直し

●各級の初号の額を引き上げつつ職務の級間の水準の重なりを解消
・より職責を重視した俸給体系となるよう大幅見直し

●昇格時の俸給上昇幅(最大5万円の上昇)拡大
・昇格により給与が大きく上昇する仕組みに

●昇格による給与上昇を基本とし、成績優秀者は昇給でも更なる給与上昇を確保
※行政職(一)、専門行政職、税務職、公安職(一)(二)、教育職(一)、研究職、医療職(一)に導入

2.地域手当

地域手当の大くくり化等

●支給地域の単位の広域化
・都道府県を基本とする。中核的な市(都道府県庁所在地及び人口20万人以上の市)については当該地域の民間賃金を反映

●級地区分をシンプルに
・20%、16%、12%、8%、4%の5級地に再編。民間賃金が高い東京都特別区については引き続き20%に設定

●支給割合の変動に伴い激変緩和に配慮
・現行からの支給割合の引下げは4ポイント以内に抑制
・支給割合の引下げは段階的に実施(1年1ポイントずつ。引上げもこれに合わせて段階的に実施)

●現在10年ごととしている級地区分の見直し期間を短縮

異動保障の延長

●現在2年間としている異動保障の期間を異動後3年間に延長

●3年目の支給割合は異動前の60%
・1年目異動前の100%、2年目異動前の80%は現在と同様
〈令和7年度以降の異動者に適用〉

3.その他諸手当

扶養手当の見直し

●配偶者に係る手当を廃止。子に係る手当を13,000円に引上げ
・配偶者の働き方に中立な制度に向かう社会状況の変化に対応
・子を有する職員に対する生計費の補填を充実

●2年間で段階的に実施

扶養親族		現行	令和7年度	令和8年度
配偶者	行(一)7級以下	6,500円	3,000円	廃止
	行(一)8級	3,500円	廃止	
子(1人当たり)		10,000円	11,500円	13,000円

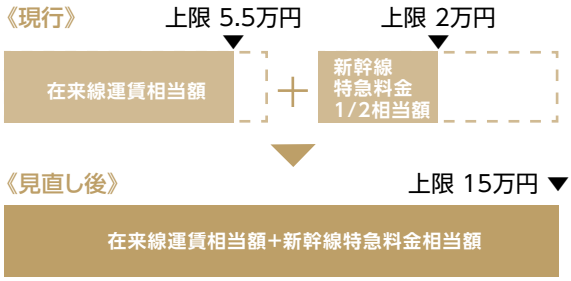
※上記以外の扶養親族に係る扶養手当は変更なし

主要項目3

通勤手当の引上げ・支給要件拡大等

●通勤手当の手当額を大きく引上げ
・支給限度額を15万円に引上げ
・新幹線等の特別料金も支給限度額の範囲内で全額支給

●通勤手当・単身赴任手当の支給要件を拡大
・採用時から新幹線等に係る通勤手当や単身赴任手当の支給を可能に
・育児、介護等の事情により転居した職員にも新幹線等に係る通勤手当の支給を可能に



管理職員特別勤務手当の支給対象拡大

●平日深夜に係る支給対象時間帯と支給対象職員を拡大
・勤務実態に応じた適切な処遇を確保

再任用された職員への手当支給の拡大

●定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に異動の円滑化に資する手当を新たに支給
・地域手当の異動保障等　・研究員調整手当　・住居手当　・特地勤務手当(準ずる手当含む)　・寒冷地手当
〈地域手当の異動保障、特地勤務手当に準ずる手当は令和7年4月以降の異動者に適用〉

●各手当の支給額は一般の職員と同様

4.ボーナス

勤勉手当の成績率の上限引上げ等

●本府省課長級以下の職員について、最上位の成績区分の成績率(支給月数に相当)の上限を平均支給月数の3倍に引上げ

●各府省の裁量により最上位の成績区分の適用者を増やせるよう、上位の成績区分の人員分布率を見直し

特定任期付職員のボーナス拡充

●期末手当及び勤勉手当を支給する形に再編
・特定任期付職員業績手当を廃止
・成績優秀者は、見直し前の期末手当と特定任期付職員業績手当を受けた場合より高い水準を可能に
・成績標準者は、見直し前の期末手当と同水準

《勤勉手当の成績率及び人員分布率(一般職員の場合)》

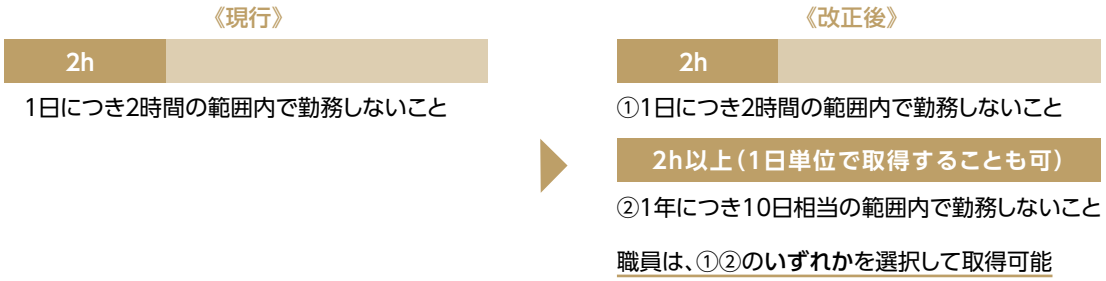
	現行	見直し後
「特に優秀」区分の成績率上限	平均支給月数の2倍 2.05 (平均支給月数1.025)	平均支給月数の3倍 3.15 (平均支給月数1.05)
上位の成績区分の人員分布率	特に優秀:5%以上 優　　秀:25%以上	「特に優秀」と「優秀」を合わせて30%以上(うち「特に優秀」を5%以上)※

※例えば、「特に優秀」10%、「優秀」20%とするなど柔軟な適用が可能になる。

4 本年の育児休業等に関する法律についての意見の申出のポイント

●趣旨
本年5月に改正された民間労働法制の内容も踏まえ、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置を拡充し、職員の希望や事情に対応した勤務を可能にする
▶育児をする者も含め誰もが能力を十分に発揮できる公務職場の実現、公務の魅力向上

●概要
育児休業法を改正し、
・育児時間について、1年につき人事院規則で定める時間の範囲内(10日相当)で勤務しないことができるパターンを選択可能に
・非常勤職員の育児時間について、対象となる子の範囲を小学校就学前の子に拡大



〈民間労働法制の施行(民間育児・介護休業法等の一部改正法の公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日)から遅れることなく実施〉

年金制度等の日誌

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R6.7.30	社会保障審議会年金部会（第17回）
R6.9.4	社会保障審議会年金数理部会（第101回）

業務等の状況

■ 会議開催予定

10月1日～11月1日（予定） **地方公務員共済の長期給付に係る資金運用等に関する全国説明会** **（録画配信）**	○開催方式　WEB ※詳細は別途ご案内いたします。 ○講演内容 1. 資産運用の仕組みと状況 2. スチュワードシップ活動について 3. ESG投資について 4. オルタナティブ資産への投資状況 5. 資産運用立国に係る対応状況 6. 年金払い退職給付制度について ※北海道、兵庫県、高知県、石川県において開催したものと同内容です。
11月20日 **年金・社会保障制度研究セミナー** **（一般社団法人地方公務員共済組合協議会共催）**	○開催方式　WEB ○講演内容 講演1　「地方公務員共済組合を取り巻く諸課題（仮）」 総務省自治行政局公務員部福利課長　宮本　貴章　氏 講演2　「2024年財政検証と年金制度の課題（仮）」 慶応義塾大学商学部教授　権丈　善一　氏 講演3　「子ども子育て支援金制度について（仮）」 早稲田大学理事・法学学術院教授　菊池　馨実　氏

宿泊施設の紹介

公立学校共済組合
山口支部

公立学校共済組合山口支部

セントコア山口

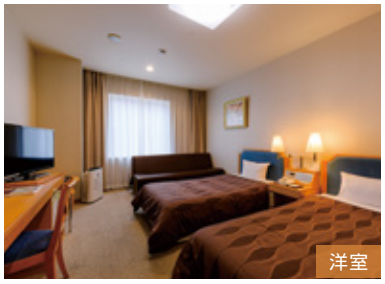
セントコア山口は、おかげさまでオープン25周年を迎えます。
山口市中心部の湯田温泉街に所在し、観光などの拠点として最適です。
肌によく馴染むやわらかいアルカリ性の泉質が特徴の源泉かけ流しの湯を楽しみながら、
くつろぎのひとときをお過ごしください。

露天風呂

外観

宴会場

ロビー


洋室

和室

ふく会席

朝食

ディナー

ご予約・お問合せ

〒753-0056 山口県山口市湯田温泉3-2-7
☎ 083-922-0811　FAX 083-922-8735
https://www.centcore.com

交通のご案内

徒　歩①JR湯田温泉駅より20分
　　②JR新山口駅より路線バス乗車、湯田温泉バス停で下車後、徒歩5分
自動車①中国自動車道「小郡IC」または「山口IC」より20分
　　②山陽自動車道「防府東IC」より30分

PAL
ひろば
No.198
共済南北
公立学校共済組合
山口支部

山口おすすめ観光スポット

アメリカのニューヨーク・タイムズ紙が「2024年に行くべき52カ所」を発表し、
世界各地の旅行先の中で山口市が3番目に選出されました。
文化財やグルメをゆっくりと楽しむことができるコンパクトシティであることが評価されています。

瑠璃光寺五重塔（山口市）

日本3大名塔の一つに数えられ、西の京山口のシンボルとして四季折々の景観美が人気の観光地です。1442年に建てられ、全国に現存する五重塔のうちで10番目に古く、室町中期における最も秀でた建造物として評価され、国宝に指定されています。約70年ぶりの檜皮葺（ひわだぶき）屋根の全面葺き替え工事が令和8年3月（予定）まで実施されています。

山口サビエル記念聖堂（山口市）

フランシスコ・サビエルが山口を訪れてから400年を記念して建造された聖堂です。一度、全焼してしまいましたが、再建された聖堂は高さ53mの2本の白亜の塔とテントを模した大きな屋根が全体を覆うモダンな構造となっており、礼拝堂にはたくさんのステンドグラスが施されています。聖堂からは時を告げる美しい鐘音が山口市街に響いています。

湯田温泉の足湯（山口市）

湯田温泉街には無料で利用できる屋根付きの「足湯」が6か所設けられています。公園の中、駅前、観光案内所や小径の間など湯田温泉街の中に点在する「足湯」は、地元の方や観光客に人気の気軽に立ち寄れる憩いのスポットです。湯田温泉街散策中の休憩、コミュニケーションの場や癒しを目的とした足湯めぐりは山口市観光の楽しみ方の一つです。

山口七夕ちょうちんまつり（山口市）

室町時代から続く伝統ある祭りで、当時、山口を本拠としていた守護大名の大内盛見が先祖を祀るため、笹竹に高灯篭を灯したことが由来とされています。山口市の中心商店街や駅通り周辺に竹に付けられたちょうちんが装飾、点灯されます。数万個の紅ちょうちんが織りなす幻想的な炎の光によって山口の夏の夜が美しく彩られます。

角島大橋（下関市）

本州と下関市豊北町角島を結ぶ離島架橋です。角島大橋は周囲の景観に配慮した橋脚の高さを抑えた構造となっており、周辺の海はエメラルドグリーンやコバルトブルーに見えることから、日本トップクラスの景観として観光名所となっています。テレビCM、特に自動車のCMのロケ地として多く採用されています。

錦帯橋（岩国市）

日本3名橋の一つに数えられる国指定の名勝です。江戸時代初期の1673年に創建された全長約200m、幅員5mの5連のアーチからなる木造の橋で、精巧かつ独創的な美しい姿を誇ります。春は桜、夏は鵜飼いや花火の夜景、秋は紅葉、冬は雪化粧と四季折々の色彩豊かな景観が楽しめるため、訪れるたびに異なる雰囲気を楽しめます。

地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials
https://www.chikyoren.or.jp/

地方職員共済組合　https://www.chikyosai.or.jp/
公立学校共済組合　https://www.kouritu.or.jp/
警察共済組合　https://www.keikyo.jp/
東京都職員共済組合　https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/
全国市町村職員共済組合連合会　https://ssl.shichousonren.or.jp/
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第240号
令和6年9月発行
編集・発行　地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課
〒100-0011　東京都千代田区内幸町2-1-1
TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真:SLやまぐち号(山口県山口市)
JR山口線の新山口駅(山口市)から津和野駅(島根県津和野町)間で運行している蒸気機関車です。
土日祝日を中心に一日一往復、片道62.9kmを約2時間かけて走行する姿は沿線の自然的・文化的景観とも相まって、多くの観光客を魅了しています。
車内は、昭和レトロな雰囲気を醸しながらも、各車両、家族連れも利用しやすいような設備が完備されています。
グリーン車の展望デッキではSL特有の迫力ある蒸気音、汽笛と走行中の臨場感のある景色を存分に味わえます。
また、途中の停車駅(地福駅)では、約14分の停車時間が設けられ、のどかな景色の中に黒々と停車するSLの姿を間近で見ることができます。